



2025年5月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ ン ウ ェ ル ズ
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 苗 代 亮 達
(コード番号：9229 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 コーポレート本部長 上 野 英 一
(TEL. 076-272-8982)

会社計画の再公表に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年2月12日に取り下げました中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)に関して、新たに会社計画(2025年3月期～2027年3月期)として再策定することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 会社計画 (2025年3月期～2027年3月期)

当社は、「自らが輝き、人を元気にする」という経営理念のもと、PDハウスの開設及び運営を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上を目指しております。

しかしながら、2025年2月7日付「特別調査委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」を受け、同12日付「再発防止策の策定及び関係者の処分に関するお知らせ」に基づき、PDハウスの運営体制について抜本的に見直し、ご入居者様やご家族様、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に安心していただける業務運営の確立を、最優先課題として取り組んでおります。

このたび、当社はこうした背景を踏まえ、新たに会社計画(2025年3月期～2027年3月期)を再策定いたしました。

なお、当社はこれまでローリング方式により中期経営計画の更新を行ってまいりましたが、新たな中期経営計画につきましては、今後の施設開設計画を含む事業環境の変化を総合的に勘案し、策定可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 数値目標

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (業績予想)	2027年3月期 (会社計画)
売上高（百万円）	38,111	31,106	38,408
営業利益（百万円）	1,136	△369	3,539
当期純利益（百万円）	△869	△1,823	1,168
PDハウス開設数	12	13	2
PDハウス累計数	43	56	58
PDハウス定員数	2,325	3,070	3,210

(注) 上記の数値は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と乖離する可能性があります。

3. 数値目標の修正理由

当社は、2025年2月7日付の「特別調査委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」に記載のとおり、本調査の結果、短時間訪問事案及び同行者不在訪問事案の存在が判明いたしました。これを受け、本件に該当する過年度の決算を訂正するとともに、再発防止策を実施し、運営体制の見直しを行いました。その結果、収益性は一時的に大幅に低下し、売上高を含む業績に影響を及ぼしました。

しかしながら、当社は事業モデルを根底から見直し、安定した利益構造の確立を目指して、以下の具体的な対応策を実施しております。

①人員配置の適正化に伴うコスト削減

再発防止策の重点施策として、全施設で訪問看護計画の見直しを実施いたします。特に、夜間帯に入眠が常態化しているケースについては計画を変更し、各入居者に対して必要なサービスが適切に提供できるよう再策定いたします。全施設で一斉に訪問看護計画の見直しを実施した結果、各施設において余剰人員が発生し、一時的に売上原価（労務費率）が上昇いたしました。そのため、ドミナント施設への異動や人員調整を行い、各施設の適正な人員配置を図ることで収益面の改善を目指します。

②新規施設の開設による収益への貢献

2026年3月期においては、未開設エリア（滋賀県、岡山県、静岡県、栃木県、岐阜県）を含む全国13か所に新たなPDハウスを開設いたします。新規開設時にかかる初期費用の負担が増加するため、開設初年度における収益性は一時的に悪化することとなりますが、早期に投資を回収し、利益を生み出す基盤を築くことで、翌期以降の収益性に大きく貢献します。

上記の取り組みを進めるにあたり、人員配置の適正化には一定の時間を要すると見込んでおり、新規開設時に発生する初期費用の計上により、2026年3月期には1,823百万円の当期純損失を予想しております。しかしながら、2027年3月期には人員配置の適正化が一定程度完了する見込みであり、1,168百万円の当期純利益の達成を計画しております。

以 上